

平成30年度秋田市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

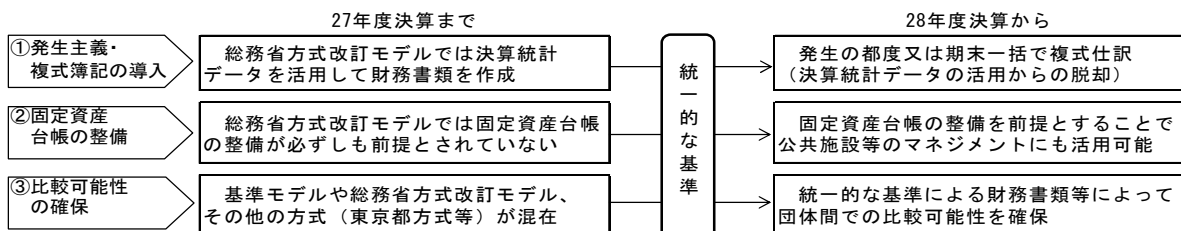
2 本市の取組

本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成し、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

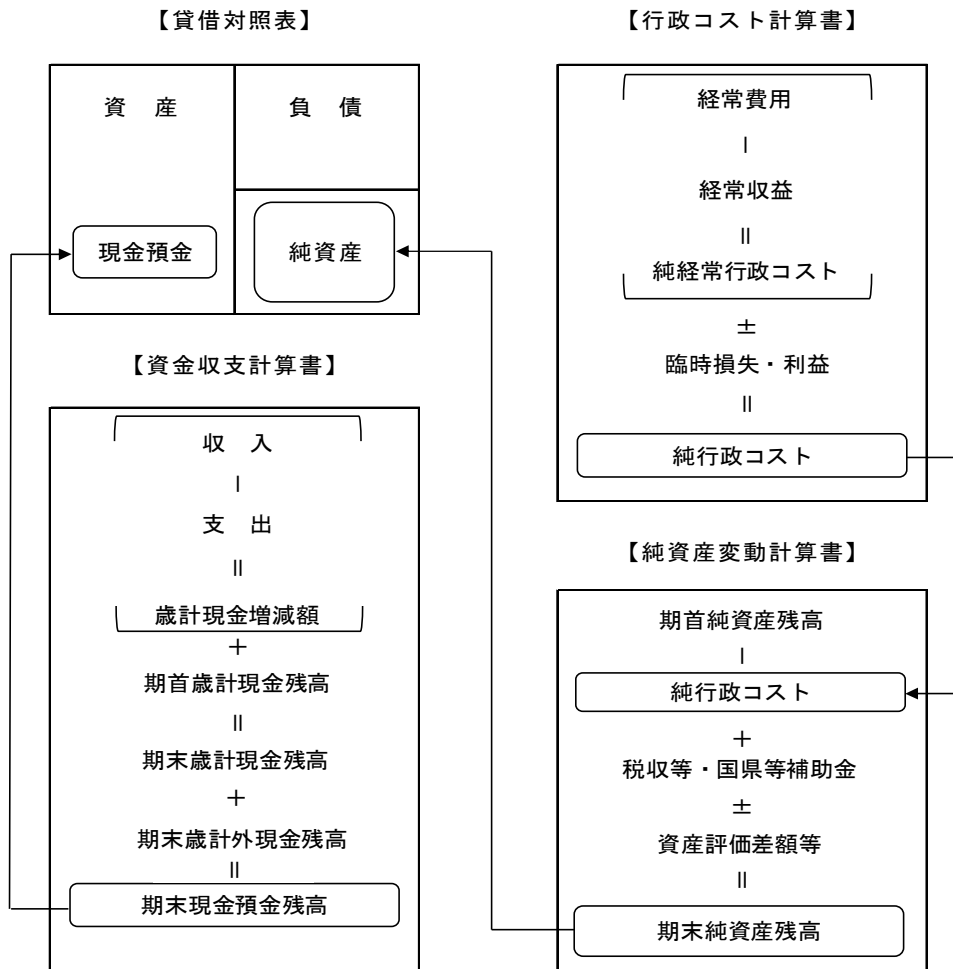
平成28年度決算からは、国の「**統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）**」に基づき、一般会計等・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類を作成しています。

〈「統一的な基準」への変更点〉



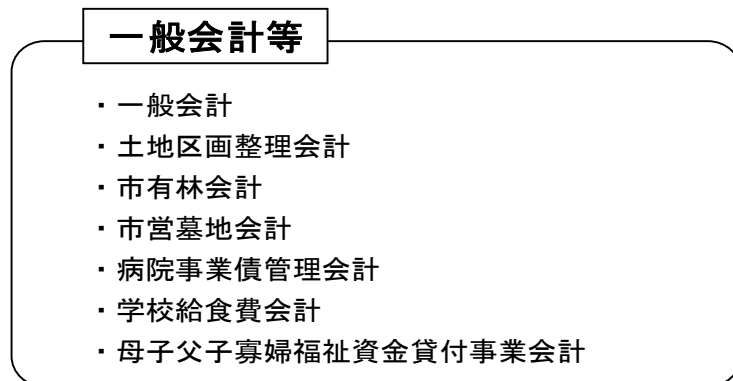
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 一般会計等財務書類

一般会計等とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の一般会計等は、次の7つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、平成31年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成30年度末の資産額は、事業用資産・インフラ資産が2,784億6,000万円、各種団体への投資及び出資金等が697億1,600万円であり、固定資産全体では3,715億1,500万円、現金預金や未収金などの流動資産が148億7,800万円で合計3,863億9,300万円となっています。

負債は、1,607億3,100万円で、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,256億6,200万円となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	371,515	1 固定負債	143,434
(1) 事業用資産	177,362	(1) 地方債	125,848
(2) インフラ資産	101,098	(2) 退職手当引当金等	17,586
(3) 物品	4,447		
(4) 無形固定資産	816	2 流動負債	17,297
(5) 投資及び出資金等	69,716	(1) 翌年度償還予定地方債	13,890
(6) 長期延滞債権	1,725	(2) その他	3,407
(7) 長期貸付金	2,833		
(8) 基金	13,518	負債合計	160,731
2 流動資産	14,878	[純資産の部]	
(1) 現金預金	4,770		
(2) 未収金	453	純資産合計	225,662
(3) 短期貸付金	857		
(4) 基金	5,314		
(5) 棚卸資産等	3,484		
資産合計	386,393	負債・純資産合計	386,393

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- インフラ資産……………道路、河川等の社会基盤となる資産
- 棚卸資産……………遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産
- 退職手当引当金………特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(前年度との比較)

(単位：百万円)

借方	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B	貸方	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	371,515	376,853	△ 5,338	1 固定負債	143,434	147,333	△ 3,899
(1) 事業用資産	177,362	182,846	△ 5,484	(1) 地方債	125,848	128,568	△ 2,720
(2) インフラ資産	101,098	101,171	△ 73	(2) 退職手当引当金等	17,586	18,765	△ 1,179
(3) 物品	4,447	4,597	△ 150				
(4) 無形固定資産	816	762	54	2 流動負債	17,297	17,002	295
(5) 投資及び出資金等	69,716	66,986	2,730	(1) 翌年度償還予定地方債	13,890	13,623	267
(6) 長期延滞債権	1,725	1,889	△ 164	(2) その他	3,407	3,379	28
(7) 長期貸付金	2,833	3,492	△ 659				
(8) 基金	13,518	15,110	△ 1,592	負債合計	160,731	164,335	△ 3,604
2 流動資産	14,878	13,934	944				
(1) 現金預金	4,770	4,648	122				
(2) 未収金	453	571	△ 118				
(3) 短期貸付金	857	791	66	[純資産の部]			
(4) 基金	5,314	5,845	△ 531	純資産合計	225,662	226,452	△ 790
(5) 棚卸資産等	3,484	2,079	1,405				
資産合計	386,393	390,787	△ 4,394	負債・純資産合計	386,393	390,787	△ 4,394

(有形固定資産内訳)

(単位：百万円)

借方	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B
事業用資産			
総務	57,566	59,376	△ 1,810
教育	67,421	66,411	1,010
福祉	6,208	6,463	△ 255
環境衛生	11,893	14,028	△ 2,135
産業振興	9,630	10,534	△ 904
消防	5,988	6,558	△ 570
生活インフラ・国土保全	18,656	19,476	△ 820
事業用資産計	177,362	182,846	△ 5,484
インフラ資産	101,098	101,171	△ 73
物品	4,447	4,597	△ 150
有形固定資産計	282,907	288,614	△ 5,707

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常費用は1,067億9,300万円で、職員給与費などの「人件費」が210億2,100万円、物件費や減価償却費などの「物件費等」が264億5,100万円、

公債費の支払利息などの「その他業務費用」が22億1,900万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転費用」が571億200万円となっています。

経常収益は126億4,100万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは941億5,200万円、臨時損失・利益を加味した純行政コストが952億8,400万円となっています。

(単位：百万円)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A - B
[経常費用]	106,793	111,341	△ 4,548
1 業務費用	49,691	54,834	△ 5,143
(1) 人件費	21,021	21,763	△ 742
職員給与費等	19,056	19,209	△ 153
賞与引当金繰入	1,163	1,141	22
退職手当引当金繰入	802	1,413	△ 611
(2) 物件費等	26,451	31,092	△ 4,641
物件費等	16,886	17,920	△ 1,034
維持補修費	325	326	△ 1
減価償却費	9,240	12,846	△ 3,606
(3) その他業務費用	2,219	1,979	240
2 移転費用	57,102	56,507	595
補助金等	14,698	15,165	△ 467
社会保障給付	32,941	32,541	400
他会計等への支出額	9,463	8,801	662
[経常収益]	12,641	11,722	919
使用料・手数料	2,425	2,424	1
その他	10,216	9,298	918
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	94,152	99,619	△ 5,467
[臨時損失]	1,648	679	969
[臨時利益]	516	190	326
純行政コスト	95,284	100,108	△ 4,824

- 退職手当引当金繰入……将来の退職手当のうち当期発生した分
- 物件費等……旅費、備品購入費、委託料などの経費
- 維持補修費……施設などの維持修繕に要する経費
- 減価償却費……有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額
- 補助金等……各種団体に対する補助金等
- 社会保障給付……高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費
- 他会計等への支出額……特別会計など他会計に対する繰出金

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成30年度末現在の純資産残高は2,256億6,200万円で、期首純資産残高と比較して1年間で29億1,100万円増加しています。

これは、純行政コストが952億8,400万円であるのに対して、税収等と国県等補助金の合計が1,042億4,000万円となり、増加したものです。

(単位：百万円)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A - B
期首（前年度末）純資産残高	222,751	224,968	△ 2,217
純行政コスト（△）	△ 95,284	△ 100,108	4,824
財源	104,240	106,005	△ 1,765
税収等	73,016	74,521	△ 1,505
国県等補助金	31,224	31,484	△ 260
資産評価替・無償受入	△ 6,045	△ 4,413	△ 1,632
期末（本年度末）純資産残高	225,662	226,452	△ 790

※公会計システム導入に係る資産の再算定により、30年度期首純資産残高と29年度期末純資産残高に差額が生じております。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

投資活動収支は、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入のほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる収入を計上しています。

財務活動収支は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。

平成30年度の期末歳計現金残高は、平成29年度末の24億1,200万円から1億1,800万円増加し、25億3,000万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、13億8,000万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A - B
1 業務活動収支	7,094	6,936	158
支出	99,959	100,406	△ 447
収入	107,053	107,342	△ 289
2 投資活動収支	△ 4,523	△ 4,893	370
支出	19,941	20,146	△ 205
収入	15,418	15,253	165
3 財務活動収支	△ 2,453	△ 1,509	△ 944
支出	13,599	13,407	192
収入	11,146	11,898	△ 752
当年度歳計現金増減額	118	534	△ 416
期首歳計現金残高	2,412	1,878	534
期末歳計現金残高	2,530	2,412	118
期末歳計外現金残高	2,240	2,236	4
期末現金預金残高	4,770	4,648	122

(基礎的財政収支)

(単位：百万円)

	30年度 A	29年度 B	増減額 A - B
業務活動収支	7,094	6,936	158
うち支払利息	932	1,082	△ 150
小計 a	8,026	8,018	8
投資活動収支	△ 4,523	△ 4,893	370
うち基金積立支出	2,128	2,083	45
うち基金取崩収入 (△)	4,251	4,702	△ 451
小計 b	△ 6,646	△ 7,512	866
基礎的財政収支 a+b	1,380	506	874

○基礎的財政収支：公債費および基金関連の歳入・歳出を除いた財政収支

【参考資料】

一般会計等に係る指標について

	30年度(A)	29年度(B)	増減(A)-(B)
①住民一人当たり資産額(万円)			
資産合計(万円)	38,639,341	39,078,762	△ 439,421
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	309,654	312,374	△ 2,720
住民一人当たり資産額(万円)	124.8	125.1	△ 0.3
②歳入額対資産比率(年)			
資産合計(百万円)	386,393	390,787	△ 4,394
歳入総額(百万円)	136,027	136,371	△ 344
歳入額対資産比率(年)	2.84	2.87	△ 0.03
③有形固定資産減価償却率(%)			
減価償却累計額(百万円)	200,174	183,255	16,919
分母(百万円)	355,212	348,696	6,516
有形固定資産減価償却率(%)	56.4	52.6	3.8
※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額			
④純資産比率(%)			
純資産(百万円)	225,662	226,452	△ 790
資産合計(百万円)	386,393	390,787	△ 4,394
純資産比率(%)	58.4	57.9	0.5
⑤将来世代負担比率(%)			
地方債残高(特例地方債を除く)(百万円)	78,431	82,652	△ 4,221
有形・無形固定資産合計(百万円)	283,723	289,376	△ 5,653
将来世代負担比率(%)	27.6	28.6	△ 1.0
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)			
純行政コスト(万円)	9,528,425	10,010,810	△ 482,385
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	309,654	312,374	△ 2,720
住民一人当たり行政コスト(万円)	30.8	32.0	△ 1.2
⑦住民一人当たり負債額(万円)			
負債合計(万円)	16,073,141	16,433,557	△ 360,416
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	309,654	312,374	△ 2,720
住民一人当たり負債額(万円)	51.9	52.6	△ 0.7
⑧基礎的財政収支(百万円)			
業務活動収支(支払利息支出を除く)(百万円)	8,026	8,018	8
投資活動収支(基金を除く)(百万円)	△ 6,646	△ 7,512	866
基礎的財政収支(百万円)	1,380	506	874
⑨受益者負担比率(%)			
経常収益(百万円)	12,641	11,722	919
経常費用(百万円)	106,793	111,341	△ 4,548
受益者負担比率(%)	11.8	10.5	1.3